

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082279	茨城県	筑西市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託

【参考】	類似団体 委託率	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
		直営(※)	委託		
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.1%
案内・受付				100.0%	90.3%
電話交換				100.0%	92.9%
公用車運転				100.0%	88.2%
し尿収集				75.0%	97.9%
一般ごみ収集				75.0%	96.5%
学校給食(調理)				75.0%	65.9%
学校給食(運搬)				100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。		0.0%	34.3%
水道メーター検針				100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				75.0%	98.7%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				100.0%	97.4%
調査・集計				100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

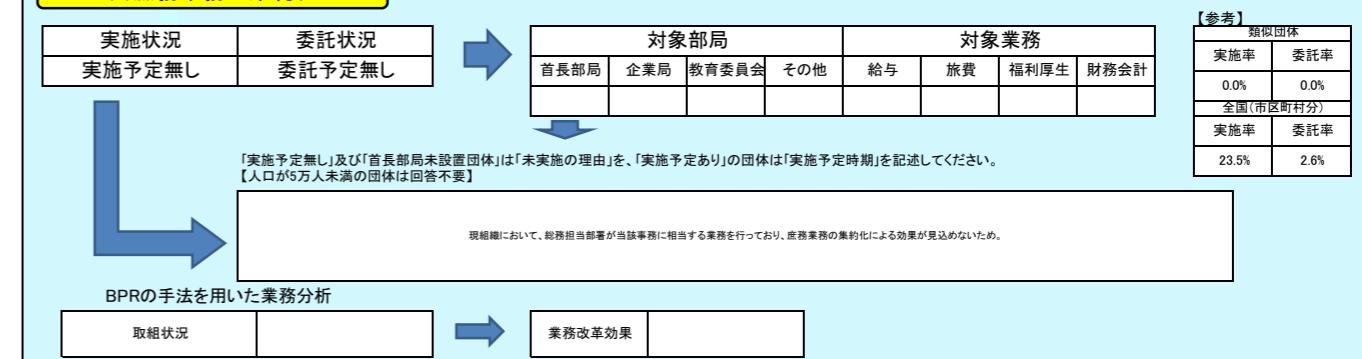
【参考】	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
						類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率		
体育館	8	0	0.0%	平成30年度から指定管理者制度を導入予定である。	1	施設利用者の受付業務や金銭管理、各団体間の調整等のため自治体職員を常駐させている。	53.3%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	平成30年度から指定管理者制度を導入予定である。	0		53.4%	46.7%	
プール	0	0			0		90.0%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%	
宿泊休養施設等 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		78.6%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		82.4%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	無料開放実績であることから、指定管理者による収益増や、サービスの向上を図ることが難しいため。	0		50.0%	41.6%	
公営住宅	25	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理のセリフについて総合的に検討を進めている。	0		19.0%	13.3%	
駐車場	8	5	62.5%	駐車場後への駐車場使用状況を踏まえ、導入を検討している。	0		15.2%	38.5%	
大規模図書館、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%	
図書館	4	4	100.0%		0		18.2%	17.4%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	導入の可否を含めて総合的に検討を進めている。	1	美術展の企画・開催や所蔵品の維持管理等のため、専門的知識を有する学芸員を常駐させている。	50.0%	27.8%	
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理のセリフについて総合的に検討を進めている。	5	各地域の公民館と連携を図るため、地域の核となる公民館に自治体職員を常駐させている。	0.0%	21.8%	
文化会館	1	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理のセリフについて総合的に検討を進めている。	1	生涯学習センター事業の企画・実施や、公民館との連携を図るため自治体職員を常駐させている。	60.0%	51.9%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		80.0%	50.6%	
福祉・保健センター	8	4	50.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理のセリフについて総合的に検討を進めている。	0		22.2%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0		69.7%	22.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

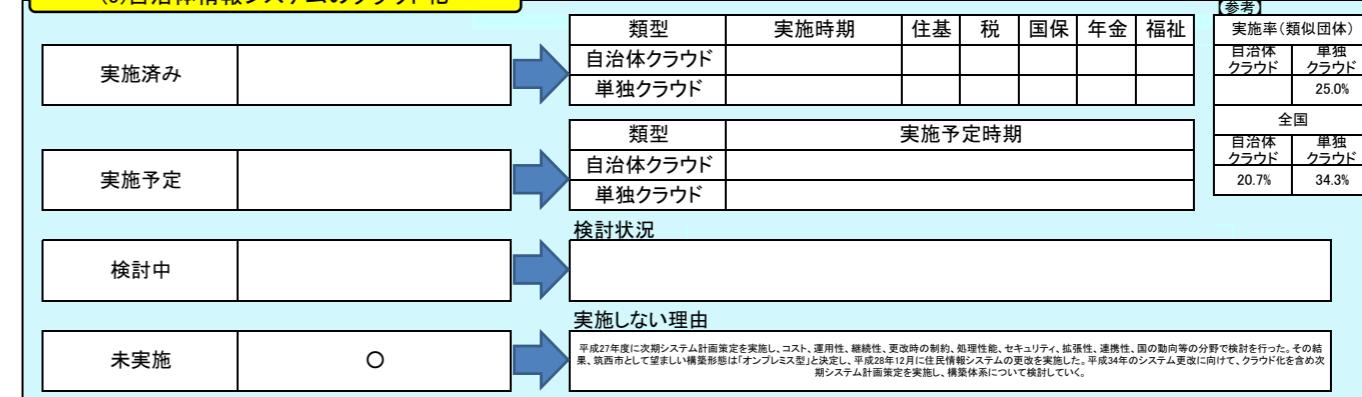
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

